

家庭医とNPOに支えられたフランス介護の実情

日医総研フランス駐在研究員 奥田七峰子

1901年11月26日、ドイツ・フランクフルトで開業するアロイス・アルツハイマー医師は、51歳の女性患者に問診を行っていた。「貴方のお名前は？」患者「オーギュスト」。「貴方の苗字は？」患者「オーギュスト」。「貴方のご主人のお名前は？」患者「オーギュスト」。この診療風景こそ、当時まだ知られていなかったアルツハイマー病（アルツハイマー型痴呆症）患者第1号発見の瞬間であった。

1世紀が経ち、今日の西洋社会では、アルツハイマー病は、循環器系疾患、癌、脳循環器障害に続く、死因の第4位を占める疾病となった。アルツハイマー病と診断された患者の数は現在、75歳以上の4%、85歳以上の16%、90歳以上では実に32%に及ぶ。

フランスの65歳以上のアルツハイマー患者数は43万4700人。その7割以上（32万8200人）を女性患者が占める。年間の新規患者数は潜在患者も含めると10万人に達する。しかし、アルツハイマー病として適正な診断が下される者は、このうちの50%、実際に治療を受けている者は30%未満、病理学上適正な治療を受けている者は10%にも満たないだろうといわれている。そのため、フランス・アルツハイマー協会（1985年設立）では、早期診断の重要性を強調。なりよりもアルツハイマー病の診断基準（MMS、IADL¹等）を一般医（開業医）に浸透させることこそが、早期診断を実現するカギになるとの認識を示している。

アルツハイマー病特有の痴呆、身体機能の低下などの症状は十余年以上の長い時間をかけて徐々に進行していく。当然のことながら、家庭医として長年にわたって患者本人やその家族と接してきた一般医は、アルツハイマー病の初期症状をもっとも見つけやすい立場にある。「最近、忘れっぽくなって・・・」、「パッと判断ができなくて・・・」といった訴え、言語、間違いを繰り返して訂正されると怒る、時間や空間の感覚のズレなど、その患者が高齢の女性で、家族にアルツハイマー病の既往がある場合には、見落としはならない症状である可能性が高い。

専門医（精神科、神経科、老人科）が絶対的に不足しているフランスでは、病院専門医の診察を受けるために、3ヶ月程度待たねばならない。こうした背景要因も加わって、一般医によるアルツハイマー病の早期診断、早期治療を求める声は高まっている。こうした医療行為に止まらず、患者家族との関わり、他の医療専門職や介護職とのケアカンファレンスへの関与など、町の開業一般医が担う役割は大きい。

アルツハイマー病患者の治療・ケアには多額の費用がかかる。フランスの公的医療保険では、患者自己負担を免除する疾病が定められているが（全30疾病）アルツハイマー病は対象となっていない。そのため、治療、介護ヘルパー、施設入居費における患者自己負担額は年間平均で11万9508フラン（約203万円、1フラン=17円で計算）に達

¹ MMS: Mini Mental State。問診による簡単な知能テスト。30点満点で24点以上が正常。IADL:家事能力や金銭管理能力等の手段的日常生活動作の能力を判定する。

する(2000年データ)、1月あたりの自己負担額はMMS21点以上(軽度痴呆)の患者で1957フラン(約3万3000円)、MMS10以下(重度痴呆)では2万6926フラン(約45万円)に及ぶ。

ノヴァルティス社が2001年6月に、アルツハイマー病患者を抱える569家庭を対象に実施したアンケートによると、アルツハイマー病患者の4分の3は在宅でケアを受けている。家族介護者の内訳は、患者の配偶者が48%、患者の子供が43%であった。介護にあっている患者配偶者の平均年齢は75歳となっており、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」の実態を浮き彫りにしている。在宅介護の費用は1月あたり8000~1万8000フラン(約13~30万円)に上るが、3分の1の家庭は外的援助(経済的、人的支援)を一切受けていない。このうち経済的援助を受けていない家庭は71%に及ぶ。

家族が介護のために仕事をやめるケースも多い。アンケートによると、離職によって家族は「キャリアの停滞」「被用者年金の積み立てができなくなる」といった新たな問題に直面していることがわかった。介護疲れから鬱状態や不眠となり、睡眠剤、抗うつ剤を常用している家族も多く、経済的にも、精神的、肉体的にも追い詰められていることが明らかになった。

フランスアルツハイマー協会ヒューゲット・ドレラ会長はアンケート結果に対して、「患者家族は経済的負担、健康の悪化を余儀なくされている。家族の協力のお蔭で、入院、入施設者数の激増を抑制できていると言う経済効果を国は認識すべきだ」と憤りを示している。

政府が何ら具体的対応をとらないなかで、製薬企業、アルツハイマー病関連のNPOなどが、患者や患者家族へ救いの手を差し伸べようと独自の取り組みを進めている。

エーザイのフランス医薬品販売会社であるエーザイS.A.Sは、1995年の設立当初からアルツハイマー病の問題に取り組んできた。現在は主要都市の市長組合を通じたアルツハイマー病の啓発・早期診断キャンペーンを展開。今後はエーザイ財団(2002年5月設立)と協力して介護マニュアルの作成や早期診断のサポートなどに取り組む予定だ。

同社のポール・キヤードル社長はあるインタビューで、「これまでの活動を通じてアルツハイマー病に対する公衆衛生政策の不備、情報不足、適正人材教育必要性など、問題点が明らかになってきた。適切とはいえない治療が行われている実態も明らかになった」と話している。

対応策として同社長は、アルツハイマー病の診断法・治療法に精通した一般医を養成する必要性を強調。医師生涯教育の中に組み込んで周知を図るべきだと話している。またMMSの点数が18~26点という、発症の比較的早い段階でアルツハイマー病の診断を下し、治療に入ることが何より重要であることを指摘。モンペリエ大学病院ジャック・トゥション教授と共にMMSよりも簡便に、「一般の老化現象」「鬱」「アルツハイマー病による神経変性」の違いを見極めることができるテスト法の開発を急いでいるという。

年金共済会社のメデリック・グループは1999年にメデリック・アルツハイマー基金を創設した。国内に17か所あるデイ・ケアセンターや、一時入居施設、討論会を財政的にバックアップし、在宅患者の家族の負担軽減に一役買っている。フランスのアルツハイ

マー患者は現在の約43万人が2020年には60万人になるといわれており、今後、受け入れ施設が不足することは必至とみられる。そのため同グループは、受け入れ施設を運営するNPOを財政支援の対象に加えることを検討している。

製薬メーカーのヤンセン・シラグ社は、1999年と2001年の2回にわたって、アルツハイマー病に関するフランス国民の意識調査を実施した（15歳以上の国民が対象）。2回の調査結果を比較すると、「アルツハイマー病についてよく知っている」と回答した割合は99年、21%、01年、48%と倍増。この2年間でアルツハイマー病に対する国民の関心が急速に高まっていることを裏付けた。

アルツハイマー病の症状について01年の調査では、「記憶障害や、最近の出来事を忘れるようになる」が92%を占め、もっとも多かった（複数回答）。しかし、過半数が「頭痛を伴う病気」「老化現象の一種」と認識しており、関心が高い割には正確な理解が進んでいないことが明らかになった。

国内患者数についても正解域である「30万～50万人」と答えたのはわずか16%に止まっている。

参考文献：Le Quotidien du Medecin

参考サイト：

www.francealzheimer.com

www.fondation-mederic-alzheimer.org

www.pharma.novartis.fr

文責：日医総研 奥田七峰子